

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-3-1	事務事業名 住民票等自動交付機の設置	所管部課 市民生活部市民課
--------------	-----------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 住民票等自動交付機は、地域における窓口サービス拡充の一つとして位置づけられ、利用者の利便性向上とともに、事務の効率化を図り、今後は公共施設の適正配置計画に配慮しつつ、これまでの実績・市民の要望等を勘案しながら実施するものとする。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 平成15年度時点で4台設置されていたが、平成16年度1台増設をし、現在は合計5台の住民票等自動交付機が稼働している。今後は、上記にも記載したが、公共施設の適正配置計画を考慮しつつ増設の検討を進める。因みにプロジェクトチーム(自動交付機導入検討委員会)の報告では、最大8台という結果報告がされている。	根拠法令等
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 自動交付機設置台数	活動指標の考え方(定義) 住民票等自動交付機合計設置台数
	成果指標名 自動交付機の利用率	成果指標の考え方(定義) 全体の発行件数に占める自動交付機による発行割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		123,346	6,677	12,170	10,434	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		123,346	6,677	12,170	10,434	
	所要人員(B)	人	0.32	0.32	0.32	0.32	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,639	2,647	2,665	2,665	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	125,985	9,324	14,835	13,099	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(自動交付機設置台数)	千円	31,496	2,331	2,967		
	歳入	千円	5,191	7,650	10,550	10,932	
	活動指標	目標値	台			6	6
		実績値	台	4	4	5	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			35.0	35.0	
	実績値	%	16.1	23.7	26.0		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	外部施設、特にひばりが丘図書館においては、開館時間及び開館日に合わせて稼働させているため、稼働効率が損なわれている。

コード 4-3-1	事務事業名 住民票等自動交付機の設置	所管部課 市民生活部市民課
--------------	-----------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分 目標値35%対し七割強の26%しか達していない。 【対前年比実績(利用率)】 平成14年度全体発行件数 215,120 自動交付機発行件数 34,602 率16.1% 平成15年度全体発行件数 214,849 自動交付機発行件数 50,997 率23.7% 平成16年度全体発行件数 203,029 自動交付機発行件数 52,749 率26.0%
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少 重点項目の一つとして優先性を伴い、「西東京市基本計画」における施策の一事業として位置づけられている。また、市民要望の強かった土曜窓口開設(実施中)とともに、市民の多岐に渡る要望があり、今後は付加価値を含めた機種への導入等、稼働時間の拡大、関連各課を取込んだ検討が不可欠な状況となっている。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり 現状においては、費用対効果の観点から効率的な事業として推進する為に更なる工夫が求められ、効率的な状況にはない。 【今後の具体的な対策】 ・課税・納税証明の発行 稼働時間の延長 機器のトラブル解消 ・市民カードの普及(自交機の利用できないカードから自交機の利用可能なカードへ、対象者の掘り起こし) 設置場所の再検討
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり 住民票等自動交付機の情報提供については、公報やホームページを通じ積極的な情報提供を行なっているところだが、利用時間、適正配置等に関し公平性が確保されているとは言い難く、この点についても公共施設適正配置計画等に基づき再検討を重ねていく。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 年々利用実績は上がり、市民サービスの向上にはつながっているが、出先機関の稼働率の向上・自動交付機対応カードの普及など、まだ問題も有る。今後は、市民課窓口や出張所のあり方も含め、長期スパンで自動交付機活用のビジョンを定めていく必要がある。(平成23年リースアップを視野に)

17年度における改善点	出先機関に設置してある自動交付機の障害に対し、来年度から障害発生時に対応する事業者を委託予定。今後はこれを軌道に乗せ、出先機関における自動交付機の稼働時間の延長を検討する。また、繁忙期にはフロアマネージャーを配置し、自主的利用を積極的に促し、サポートを実施して行く。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

<p>評価の視点</p> <p>実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など</p> <p>必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など</p> <p>効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など</p> <p>公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など</p> <p>総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。</p> <p>拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。</p> <p>継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。</p> <p>改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。</p> <p>抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。</p> <p>廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。</p>
--